

月間観察した結果、京浜東北線と上野東京ラインが同時にとまったことはなかった、というものでした。このような短期間の観察で代替性の根拠とするには無理があります。代替ルートとして使えるかどうかを議論するためには、より長期間の観察が必要であることは明らかです。

3 人口減少が考慮されていない

川口市の計画では、これまでの実績と今後10年程度の推計をもとにして、乗車人員は将来も

「増加傾向」とされています。しかし、長い目で見れば人口は減少します。鉄道は長期的視野で考えるべきものです。将来の川口駅の利用者が減るということが考慮して判断すべきです。

事業の費用対効果を検証するうえで、メリット・デメリットを実証的に明らかにすることが不可欠ですが、いまだに明確な根拠をもって示すことができていません。市は、こうした論点について改めて調査を進め、根拠を示しながら議論を深めるべきです。

さらなる防災のまちへ

川口市は、現在「地域防災計画」の改定中です。いつ来るかわからない災害に備える努力には終わりがありません。だからこそ、想像力を働かせて、様々な状況下で最大限の対応ができるように、できる限りの準備をしておくことが大切です。

・水トイレ

市が設置する防災井戸は現在5か所、着実に数を増やすこと、地域の防災井戸の普及のために支援ができるように制度の拡充を求めました。川口市が設置しているマンホールトイレは、下水道が稼働しないときへの備えを聞きました。

・避難所

長期の避難生活になっても健康を害しないよう、生活空間である小学校の体育館への空調設備の導入や避難者の円滑な情報収集のためのWi-fiの設置を求めました。

・女性の視点の必要性

防災に女性の視点を取り入れられることが重要です。避難所をより過ごしやすくするために、自主防災組織に女性のメンバーが増えるよう働きかけるよう求めました。

・富士山の噴火への対応

令和2年に国の中央防災会議は富士山噴火時の降灰対策について報告しました。社会経済活動を維持するためには、速やかな降灰の除去が肝要です。そのために資材、処分場など事前の計画策定など、早急な対応の必要性を指摘しました。

【経歴】昭和38年 川口市生まれ（61歳）

川口市立芝南小学校、川口市立芝中学校、埼玉県立浦和高等学校、早稲田大学政治経済学部卒業（地方自治を学ぶ）。ヨーク大学（カナダ）環境学修士、北イリノイ大学（アメリカ）政治学博士＝Ph.D

卒業後、民間シンクタンクに研究員として、環境・まちづくり分野の事業を担当。

平成27年 川口市議会議員に当選。現在3期目。所属委員会：環境経済文教常任委員会、地域活性化・生活環境向上特別委員会。所属会派：川口新風会

立憲民主党
The Constitutional
Democratic Party of Japan
りっけん

いかり やすお
碓 康雄



令和6年（2024年）3月
〒333-0866 埼玉県川口市芝2-5-24
TEL：048-268-2696
FAX：048-437-5585
Email：info@ikariyasuo.com
HP：https://ikariyasuo.com



川口市議会議員

いかり康雄 レポート

3月定例会 特集号

まちづくり
街。創。職人

2024年 春



「多文化共生社会を目指す」ー 奥ノ木市長

昨年6月の川口市議会定例会で「一部外国人による犯罪の取り締まり強化を求める意見書」が採択されてしまいました。これを契機に、SNSなどで反外国人の書き込みが増えるようになってきました。川口市の外から来た人による外国人排斥デモも散見されます。「多文化共生社会」の観点から憂慮すべき事態であることから、奥ノ木市長にお考えをたずねました。

奥ノ木市長

川口市は、日本人住民と外国人住民が共に暮らしやすい、多文化共生のまちづくりの推進につとめています。

多くの外国人住民に働いていただくことで、納税にもつながり、本市の財政力の向上にも寄与すると考えております。外国人が活躍することにより、地域において、日本人住民・外国人住民それぞれが持つ個性や多様性が活かされ、多様な主体が共生共存できる元気な川口のまちづくりにつながっていくものと確信しています。

1 川口市の現状と市長の取り組み

川口市の外国人人口は、今年1月1日現在、43,128人、全国で3番目に多いまちです。外国人のなかには、難民申請が許可されなかったなどの理由で、在留資格を持たずに住んでいる方が多く住んでいると言われております。出入国在留管理庁の管理下で生活しており、在留資格がないだけで、不法滞在者ではありません。

こうした方々が抱えている生活上の問題点は、就業ができずに親戚等の援助に頼らざるをえないこと、国民健康保険にも加入できず病院にもなかなか行けないことがあげられます。

こうした問題に対処するために、奥ノ木市長は、9月1日、齋藤健法務大臣に面会し、不法行為を行う外国人に対して「厳格に対処」することとともに、「就業を可とする制度の構築」と「健康保険その他の行政サービスについて、国からの援助措置を含め、国の責任において適否を判断」することを要望しました。 1

市長が多文化共生社会の実現のために熱い思いをもって取り組んでいることはとても心強いことです。

2 外国人コミュニティの努力

市内のある外国人団体の中には、市内のパトロールや清掃活動を行っているところがあります。外国人がコンビニ等で長居をすることにより営業に支障があるとの声があったことから、公園やコンビニの駐車場で複数人で長居をしないように呼び掛けているとのこと。

日本人市民と外国人市民の相互理解が進むには努力と時間が必要かもしれませんが、そうした努力によって多文化共生社会の実現に近づいていけるのではないのでしょうか。外国人によるパトロールの様子

